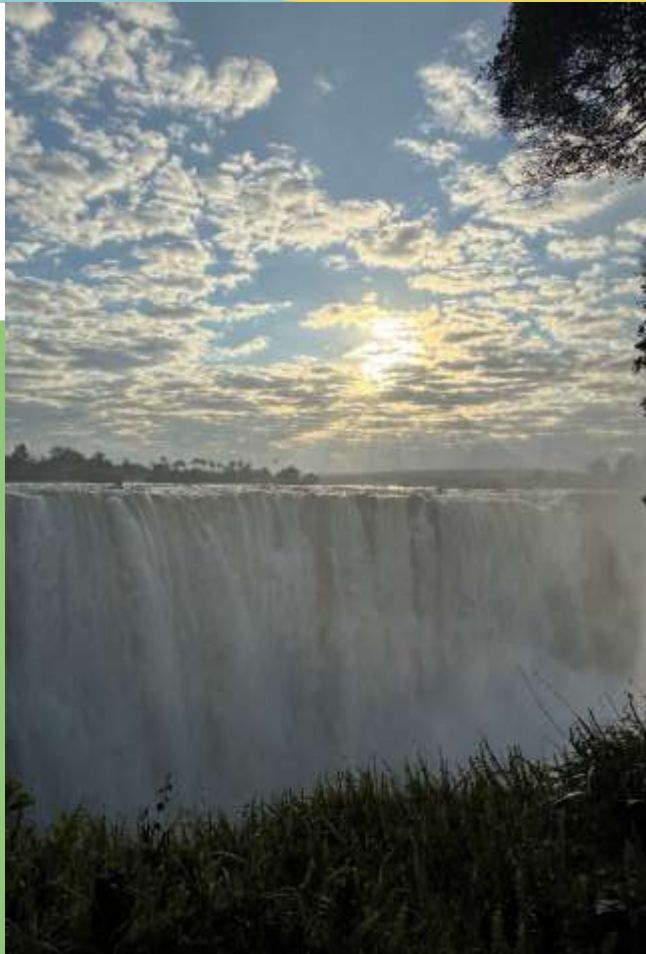




# イクレイ日本 活動報告



2025

# Contents

<b>1. イクレイについて</b> .....	<b>2</b>
イクレイのミッション（使命） .....	2
イクレイの行動戦略 .....	3
<b>2. イクレイ会員について</b> .....	<b>4</b>
イクレイ加入のベネフィット .....	4
<b>3. イクレイ日本について</b> .....	<b>5</b>
イクレイ日本の体制 .....	5
イクレイ日本の会員自治体 .....	6
<b>4. イクレイ日本2024年度活動報告</b> .....	<b>7</b>
ハイライト .....	7
活動報告 .....	11
ローカルアクションを結集する .....	11
ローカルアクションを主張する .....	12
ローカルアクションを後押しする .....	13
ローカルアクションを広める .....	14
その他 .....	18
<b>5. グローバルガバナンス</b> .....	<b>20</b>



# 1

## イクレイについて

「イクレイー持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会（ICLEI-Local Governments for Sustainability）」は、世界2,500以上の自治体で構成された国際ネットワークです。

### イクレイのミッション（使命）

イクレイのミッション（使命）は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組（ローカルアクション）の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。

イクレイの活動：イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

#### ローカルアクションを結集する

イクレイは、2,500を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。

#### ローカルアクションを主張する

持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。

#### ローカルアクションを後押しする

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。

#### ローカルアクションを広める

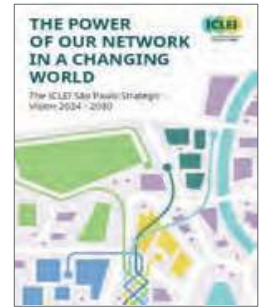
国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。

### ✦ イクレイのネットワーク



## イクレイの行動戦略

イクレイは概ね3年ごとに行動戦略を策定しています。現在の行動戦略は、2024年6月、ブラジル・サンパウロで開催されたイクレイ世界大会にて発表した「イクレイ・サンパウロ戦略ビジョン2024-2030」です。本戦略は、イクレイネットワークの自治体が持続可能な発展を遂げるための方向性や活動方針を示すものです。持続可能な発展に向けた5つのパスウェイ(道筋)を示し、これらパスウェイに沿った活動を推進しています



- 1 持続可能な都市と地域のモデルをスケールアップし拡大すること
- 2 “持続性”を全ての地域ならびに世界の発展の基幹に据えること
- 3 公正かつ包括的なアプローチで、人と地球の長期的な利益を考え、レジリエンスを確保するための決断をすること
- 4 繁栄の指標として、GDPとともに地球環境と人類の幸福を考慮したグローバル経済に移行すること
- 5 世界的な変革のために、全ての部門・国・自治体が協力して努力すること
- 6 プラネタリー・バウンダリーを意識し、持続可能なライフスタイルを促進する行動変容のためのキャンペーンやプログラムに投資すること

## イクレイの目標

### 5つの発展的道筋



ゼロカーボン発展	脱炭素社会の実現に向けたゼロカーボン・パスウェイは、気候変動を抑制し、新たな経済機会を生み出し、人々の健康と自然システムを改善します。
自然を基盤とした発展	自然を基盤とした発展は、地域経済にとって極めて重要であり、地域社会のウェルビーイングとレジリエンスに不可欠である都市内外の生物多様性と生態系を保護・強化します。
循環型発展	循環型・パスウェイは、新しい生産と消費モデルと共に、リサイクルや共有(シェア)、再生可能な資源を使用して持続可能な社会を構築します。「生産、消費、廃棄」という一方の直線的なモデルを終わらせ、増加する世界人口の物質的および開発上のニーズを満たし続けます。
レジリエントな発展	レジリエントな発展に向けたパスウェイは、急速な環境、技術、社会、人口の変化によってもたらされる衝撃やストレスを予測、防止、吸収し、回復します。そして、地方公共団体の必要不可欠で基本的な対応の体制と機能を改善します。
公平公正な発展	公平公正な発展は、公正で住みやすく、幸福でインクルーシブな都市コミュニティを築き、貧困と不平等の根本的な原因に対処し、人間の生活を支える自然のシステムを保全します。

# 2

## イクレイ会員について

会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

### イクレイ加入のベネフィット

01

つながりを得る  
Get Connected

イクレイは、2,500を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02

情報を得る  
Get Informed

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向を分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなどを通して得ることができます。

03

リソースを得る  
Get Resources

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04

参加の機会を得る  
Get Involved

イクレイは、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05

注目を得る  
Get Featured

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を紹介する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディングシティとして、世界的な注目を集めることができます。

# 3

## イクレイ日本について

イクレイ日本は、2025年11月横浜市が主催する「アジアスマートシティ国際会議」において、「アジア循環型都市宣言」制度の創設を発表しました。この宣言制度は、循環型社会形成の推進に当たり都市が果たす役割の重要性に鑑み、横浜市長の強力なリーダーシップの下、同会議参加市長からの要請に応えたものです。

イクレイ日本としては、本年3月末迄に本宣言に署名頂いた都市を「創設都市」として位置づけ、この分野で積極的な取組を展開しているアジア地域の自治体が今後一丸となって、世界の循環型社会づくりを牽引できるよう努めています。

また、2025年9月にイクレイ日本に加盟した福島県から、県下の若者世代に国際会議への参加を通じて国際経験を積ませたいとの意向を踏まえ、イクレイ日本は環境省との連携の下、事前選考プロセスを経て選ばれた大学生が、同年10月クワラルンプールでの「日・マレーシア環境ウィーク」において震災復興の取組などを紹介するとともに、アジア諸国の同世代参加者との交流を実現させるなどの取組も推進しています。イクレイ日本としては、こうした活動展開を中心として、会員自治体と国際社会との連携を図るとともに、国内各自治体における国際的取組の更なる推進に貢献してまいりますので、今後とも関係各位のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



理事長 竹本和彦

### イクレイ日本の体制

理事会		
理事長	竹本 和彦	一般社団法人海外環境協力センター（OECC）理事長、国際応用システム分析研究所（IIASA）理事会議長ほか
理事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
	小池 百合子	東京都知事
	松井 孝治	京都市長、イクレイ東アジア地域理事会議長
	武内 和久	北九州市長
	松井 一實	広島市長
	小美濃 安弘	武蔵野市長
	山中 竹春	横浜市長、イクレイ世界理事会理事（サーキュラー成長担当）
幹事	河野 正男	横浜国立大学名誉教授
運営委員会		
運営委員	田中 真百合	北九州市環境局環境国際部環境国際戦略課 環境国際戦略課長
	薮木 美緒子	京都市環境政策局地球温暖化対策室「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
	渡辺 秀行	東京都環境局総務部 国際環境協力担当課長
	堀田 裕之	名古屋市環境局環境企画部 環境企画課長
	柴田 昌亮	広島市環境局 温暖化対策課長
	源田 綾子	武蔵野市環境部 環境政策課長
	安養寺 智	脱炭素・GREEN×EXPO推進局戦略企画課 グローバル担当課長
顧問		
	カトリン・シュテルンフェルト・ジャム	イクレイ会長、スウェーデン・マルメ市長

## イクレイ日本の会員自治体

正会員

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、葛飾区、川崎市、北九州市、京都市、神戸市、さいたま市、札幌市、佐渡市、下川町、墨田区、東京都、所沢市、鳥取県、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、浜松市、広島市、福島県、松山市、武蔵野市、横浜市（五十音順）

特別会員

カトリン・シュテルンフェルト・ジャム、ジノ・ヴァン・ベギン



愛知県  
大村 秀章  
知事



飯田市  
佐藤 健  
市長



板橋区  
坂本 健  
区長



岡山市  
大森 雅夫  
市長



葛飾区  
青木 克徳  
区長



川崎市  
福田 紀彦  
市長



北九州市  
武内 和久  
市長



京都市  
松井 孝治  
市長



神戸市  
久元 喜造  
市長



さいたま市  
清水 勇人  
市長



札幌市  
秋元 克広  
市長



佐渡市  
渡辺 竜五  
市長



下川町  
田村 泰司  
町長



墨田区  
山本 亨  
区長



東京都  
小池 百合子  
知事



所沢市  
小野塚 勝俊  
市長



鳥取県  
平井 伸治  
知事



富山市  
藤井 裕久  
市長



豊田市  
太田 稔彦  
市長



長野県  
阿部 守一  
知事



名古屋市  
広沢 一郎  
市長



浜松市  
中野 祐介  
市長



広島市  
松井 一實  
市長



福島県  
内堀 雅雄  
知事



松山市  
野志 克仁  
市長



武蔵野市  
小美濃 安弘  
市長



横浜市  
山中 竹春  
市長

(五十音順)

2026年2月時点

# 4

## イクレイ日本2025年度活動報告

### HIGHLIGHT ハイライト

#### 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議 UNFCCC-COP30



ブラジル・ベレンで開催されたCOP30は、緩和や資金など、パリ協定の実施にとって重要な分野・事項を横断的に取り上げた「グローバル・ムチラオ決定（Mutirao Decision）」が採択され、閉幕しました。

イクレイは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局が指定する9つの非政府の利害関係者グループの一つ、「地方自治体（LGMA：Local Governments and Municipal Authorities）」を代表してCOP30に参加し、パリ協定の実施の中心に都市を据えるべきであること等を訴えました。グローバル・ムチラオ決定では、「地方自治体を含む非締約国関係者が、気候変動への対応と対策に取り組んでいることを歓迎する。」と明記されました。これは、COP30以降における多層的行動や都市による取組をさらに前進させるための貴重な基盤となります。また、緩和作業計画や適応において、多層的行動への言及が増えていることも注目に値します。しかしながら、認識や言及にとどまるだけでは不十分です。気候変動対策の実行者である地方自治体をグローバル・ムチラオ決定を含む主要議題の決定をまとめた「ベレン・ポリティカル・パッケージ」の中心に据えないことは、まさに加速が求められるこの瞬間に、国家レベルの移行のペースを鈍化させることとなります。イクレイは、地方自治体による気候行動が国際的な気候変動の枠組に制度的に組み込めるよう、引き続き求めていくとともに、全ての国やパートナーと協力していきます。

#### COP30 議長国プレス会見

1月11日、COP30のアナ・トニCEOがリードするCOP30議長国記者会見に、スウェーデン・マルメ市長であり、イクレイの会長であるジャメ氏がブラジルのフィリョ都市大臣や米国・カリフォルニア州のニューサム知事と共に登壇しました。ジャメ会長は、気候危機の緊急性と、地域レベルのリーダーシップに見いだされる希望について語りました。その上で、気候科学はこれまで以上に明確であり、その影響は人々の日常生活においてますます目に見えるものになっていると強調しました。カリフォルニア州のニューサム知事は、米国政府がCOP30に欠席する中、カリフォルニア州は、率先して気候変動対策を推進していくことを力強く発信しました。両氏は、住民からの信頼を持って気候変動対策を推進することにより、環境問題の解決に資する雇用（グリーン・ジョブ）が生まれ、自治体の持続的な発展に繋がるという考えを示しました。



COP30議長国プレス発表に出席するジャメ会長  
（右から2人目）

### LGMA COP30共同ポジション

地方自治体を気候変動対策の実施主体として位置づけ、その力を強化することを求めた「LGMA COP30共同ポジション」をイクレイが中心となってまとめ、COP30の開幕前から賛同者を募集しました。最終的に、本共同ポジションは、50を超える都市ネットワークから支持され、世界中の数万人に及ぶ地方自治体を代表するものとなりました。日本からは指定都市市長会が賛同しています。

LGMA COP30共同ポジションのポイントは以下のとおりです。

- ◆多層的及び都市化に関するUNFCCCの作業計画の策定に向けて取り組むこと
- ◆地域ニーズを反映した適応指標の整備
- ◆公正な移行（Just Transition）における地方自治体の役割の認識
- ◆地方自治体による気候資金への直接アクセス
- ◆多層的気候ガバナンスと国連改革（UN80）との連携

### COP30 ローカル・リーダーズ・フォーラム

COP30開幕直前の2025年11月3日から5日まで、ブラジル・リオデジャネイロにおいて、COP30議長国ブラジル及びブルームバーグ財団主催の「COP30ローカル・リーダーズ・フォーラム」が開催されました。

世界中の知事や市長、地方自治体関係者が一堂に会した本フォーラムには、イクレイ会員自治体では、東京都及び横浜市が参加しました。イクレイのジャメ会長は、共同議長の一人として参加し、「COP30ローカル・リーダーズ・フォーラム共同成果声明」に賛同しました。本声明では、COP30における各国政府への3つの提案を訴えています。

- ◆実施での連携：各国が共同で取り組み、公正かつ強靱な移行を進めることで、国レベルの気候目標達成を支援する。
- ◆資金の活用：2,500件を超える実行可能な地域プロジェクトを通じて、緩和・適応のための気候資金を地方に還元し、効果的に活用できる仕組みを構築する。
- ◆責任の強化：多層的な協力を進め、COPプロセスを実施と説明責任の場とするため、LGMAをはじめとする地方リーダーとあらゆる政府レベルでのパートナーシップを深化させる。

ジャメ会長は、11月7日にベレンで開催された世界リーダーズフォーラムにおいて、パリ市のイダルゴ市長やベレン市のノルマンド市長らとともに、本共同声明を国連のグテーレス事務総長に手交しました。



### 都市と地域ハブ（Cities & Regions Hub）

COP30の会場内には、国連ハピタット（国連人間居住計画）とイクレイが共同で企画・運営し、ブラジル都市省（Ministry of Cities）が主催するセミナー・スペース「都市と地域ハブ（Cities & Regions Hub）」が設けられました。同スペースでは、世界各国の市長や地域リーダー等が登壇するセミナーが開催されました。

11月13日に開催されたセミナー「タウンホールCOP：あらゆるレベルでの気候行動をつなぐ」には、東京都の小池百合子知事がビデオ登壇し、東京都の先進的な気候変動対策や10月に日本初のタウンホールCOPとして、「TIME TO ACTフォーラム2025」を開催し、都市が行動を加速していることを発信しました。



### ジャパンパビリオン

環境省がCOP30会場内に設置したジャパンパビリオンにおいて開催されたセミナー「クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー」に、11月12日、富山市の藤井裕久市長が登壇しました。富山市は、チリ共和国サンティアゴ首都圏州レンカ区と都市間連携事業を実施しています。藤井市長は、レンカ区のカストロ区長と共に、市民参加を重視し、持続可能な都市づくりに向けた官民連携のモデルを構築していること等を発信しました。



写真提供：富山市

また、環境省が設けたオンライン上の展示（バーチャル展示）では、北九州市による展示「日本を代表するサステナブルシティ『北九州市』を支える“利他”と“再生”」が採択され、紹介されました。

# ラムサール条約第15回締約国会議

## Ramsar COP15



特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（通称 ラムサール条約）第15回締約国会議（COP15）が、2025年7月23日から同年7月31日まで、ヴィクトリアフォールズ（ジンバブエ共和国）で開催されました。本会議には、172か国の締約国に加え、オブザーバーとして、関係自治体、イクレイなどの国際ネットワーク等が参加しました。イクレイ日本は、ラムサール条約登録湿地である「藤前干潟」の保全に取り組む名古屋市の派遣団と共に本会議に参加しました。COP15のテーマは、「湿地を守ろう わたしたちの未来のために（Protecting Wetlands for our Common Future）」です。本会議により、湿地が生態系の健全性、生物多様性、そして気候レジリエンスを支える上で重要な役割を果たしていることが示されました。

### ラムサール条約湿地都市認証制度に基づく認証式

今回のラムサールCOP15では、これまでにない規模の市長・地域リーダーが集まり、ラムサール条約湿地都市認証制度に基づく新規認証都市への認証式が開催されました。ラムサール条約湿地都市認証制度は、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行うものです。イクレイは、本制度の構想段階から関与し、独立諮問委員会のメンバーを務めています。今年には16か国から過去最多となる31都市が認証されました。こうした認証都市の拡大は、都市が湿地の保全に果たす重要な役割について、世界的な認識が高まっていることを示しています。イクレイ会員自治体である名古屋市は、ラムサール条約登録湿地である藤前干潟の保全の取組が評価され、湿地都市の認証を受けました。

### 公式サイドイベント「繁栄する湿地と都市：大胆なリーダーシップと決断力ある行動」

イクレイは、条約事務局および国連環境計画（UNEP）と共にサイドイベント「繁栄する湿地と都市：大胆なリーダーシップと決断力ある行動（Thriving wetlands, thriving cities: Bold leadership and decisive action）」を共催しました。本イベントでは、埋立・汚染・気候変動といった脅威にさらされている都市部の湿地をどう保全していくのかにフォーカスし、開催地のヴィクトリアフォール市などと共に、名古屋市が登壇しました。名古屋市からは、市の職員とともに、3名のユース（高校生、大学院生、社会人ユース）が登壇し、日ごろの干潟保全活動等について発表し、会場からも大きな注目を集めました。

## U7市長サミット2025



4月25日、アーバン7（U7）市長サミットが神戸市で開催されました。U7は、G7諸国と各国の市長会を通じた地方自治体代表との継続的な対話を促進するために発足したグループです。U7の取組は、英国がG7の議長国を務めた2021年に始まりました。これまでG7各国の市長級によるU7市長サミットを開催し、市長宣言をまとめ、G7議長国に手交しています。イクレイ日本は、神戸市が開催する国際会議に合わせ、神戸市と共にU7市長サミットを誘致したほか、サミット開催に向けた企画及び運営を担当しました。今回のサミットには、G7各国を代表する都市の市長が出席しました、日本からは指定市長会会長の神戸市の久元喜造市長のほか、さいたま市の清水勇人市長が参加されました。本サミットでは、G7議長国であるカナダ政府に手交した「U7市長宣言」の草案について、意見が交わされました。

宣言草案には、前日に開催された神戸市グローバルカンファレンスで議論された災害等への備えに代表されるレジリエンスの重要性が盛り込まれました。また、気候変動への対応等における都市の重要な役割を認識し、都市に十分な資源と権限が必要であることが強調されました

## 「アジア循環型都市宣言制度」の創設

11月、横浜市主催「アジアスマートシティ会議2025」において、横浜市ら参加都市からの設立要請を受け「アジア循環型都市宣言制度（ACCD）」が立ち上がりました。ACCDは、都市同士が課題や先進的な施策を共有し、循環資源や脱炭素などの都市政策を高め合うことを目的としています。欧州では既に2020年に「欧州循環型都市宣言制度」が創設され、現在までに主要約90都市が参加しています。イクレイ日本は、本制度の普及に向け貢献していくことを発表しました。

また、3月には、タイ・バンコクにて、創設都市である横浜市の山中竹春市長やバンコク都知事、ジャカルタ首都特別州知事の同席のもと、同制度の創設都市発表式を開催し、21の創設都市（人口規模約5327万人）を発表しました。



## 活動報告

### ローカルアクションを結集する

#### 国際的な取組への 参加支援

イクレイは持続可能な社会の実現に向けて、気候変動対策や再生可能エネルギー、生物多様性の保全など、多様な分野における自治体の国際イニシアティブに参加・協力しています。イクレイ日本は、これらの取組に参加を希望する国内の自治体の支援を行っています。



#### CitiesWithNature/ RegionsWithNature

生物多様性条約事務局公認の自治体と自然を結ぶ知識共有型オンラインプラットフォームを提供するイニシアティブ。参加自治体は世界の生物多様性保全に向けた取組を検索できるほか、本プラットフォーム上でのトレーニングキットや生物多様性保全に係る評価などに関する情報へアクセスできます。現在、5つのイクレイ日本加盟自治体が参加しています。

> 加盟自治体（イクレイ日本会員）：愛知県、札幌市、名古屋市、神戸市、横浜市



#### タウンホールCOP

タウンホールCOPは、地域主導の気候対話で、国連気候変動枠組条約締約国会議（UNFCCC-COP）の仕組みに着想を得たローカルイベントです。2025年は、25か国で50以上のタウンホールCOPが開催されました。

UNFCCC-COP30では、地方の声として、タウンホールCOPをテーマとしたサイドイベントが開催されました。

> 実施自治体（イクレイ日本会員）：東京都、鳥取県



#### A2Z連合（Accelerating to Zero Coalition）

UNFCCC-COP27にて、英国政府主導のもと発足した”Accelerating to Zero Coalition”は、2035年までに主要市場で販売されるすべての新車（乗用車とバン）をゼロエミッションにするコミットメントを掲げています。

> 加盟自治体（イクレイ日本会員）：さいたま市



#### アジア循環都市宣言制度（再掲）

アジアにおける地方自治体の循環型経済への移行に向けた取組をそれぞれの状況に合わせて加速し、政策力を強化することを目指すプラットフォーム「アジア循環型都市制度」を立ち上げました。2026年3月末時点における創設都市は24都市（人口規模約5,670万人）となり、わずか5か月でアジア各地の知事や市長から支持されています。

> 加盟自治体（イクレイ日本会員）：横浜市、さいたま市、北九市、東京都



#### CDP-ICLEI Track

2019年、イクレイ及びCDPが連携をし、これまでそれぞれが実施していた自治体による環境情報報告を統一することで合意し、2023年からCDP-ICLEI Trackが始まりました。多くのイクレイ会員自治体も本報告プラットフォームから毎年報告をしています。CDP-ICLEI Trackを利用する自治体はイクレイ、C40、WWF、Making Cities Resilient 2030、Global Covenant of Mayorsの主要な気候変動イニシアティブへの同時報告が可能です。2025年のCDPシティAリスト（最高評価）に東京都が選出されています。

## ローカルアクションを主張する

### 国際社会への 働きかけ

イクレイは、気候変動枠組条約（UNFCCC）や生物多様性条約（CBD）などの発言枠を持ち自治体を代表して参加しています。UNFCCCでは、自治体団体（LGMA）のフォーカルポイントを務め、CBDでは生物多様性条約事務局と自治体を繋ぐ調整役を担っています。こうして、各国政府による国際交渉の場へ自治体の生の声を届けるべく、自治体の参加を支援しています。また、イクレイは、G7参加国の自治体で構成される Urban7の事務局としても機能し、G7のプロセスにおける自治体の関与を高めています。

#### ◆COP30における自治体メッセージ（再掲）

イクレイは、COP30の開催に先立ち、LGMAを代表し、COP30交渉に向けた自治体の要望「COP30共同ポジション」に関係者と取りまとめました。5つのポイントで構成される本ポジションは、50を超える自治体ネットワークからの賛同を得ました。日本からは、指定都市市長会が賛同しました。



#### ◆アーバン7宣言：建設的な多層的・多国間主義の実現に向けた提案」（再掲）

イクレイは、U7宣言の草案に関係者ととも作成し、4月に神戸市で開催されたU7市長サミットにおける議論のとりまとめを行いました。本宣言は、6月のG7サミットの開催直前に、今年のG7議長国カナダの外務副大臣に都市の提言として手交しました。



#### ◆第26回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM26）

9月27日～28日、第26回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM26）が中華人民共和国山東省煙台にて開催されました。イクレイ日本の竹本理事長及び内田事務局長は、会期中に開催された「日中ハイレベル円卓対話」にて登壇し、環境対策の多層的な推進のテーマにおいて、日本の自治体の取組等について発信しました。TEMM26で採択された新たな共同行動計画（2026-2030年）には、地方自治体との協力をTEMMの下でさらに推進することが言及されました。TEMM会合の26年の歴史の中で、中国・韓国・日本の政府として環境分野では初めてのことであります。

#### ◆IPCC気候変動と都市に関する特別報告書

2027年発表予定のIPCC気候変動と都市に関する特別報告書の専門家レビューアーとして、内田事務局長が参加しています。

#### ◆IIASA都市調査ワークショップ

2月、国際応用システム分析研究所（IIASA）による日本の都市に関する調査ワークショップに、横浜市のほか、イクレイ日本の竹本理事長及び内田事務局長が参加しました。

#### ◆タウンホールCOP（再掲）

イクレイは、世界的な気候変動目標を地域に根付かせることを目的とした地域主導の気候対話「タウンホールCOP」の開催を後押ししています。国連気候変動枠組条約締約国会議（UNFCCC-COP）の仕組みに着想を得たこのローカルイベントは、地域の声を世界規模の行動に反映させます。これまでに、世界25カ国で51のタウンホールCOPが開催されました。日本では、東京都（10月）及び鳥取県（12月）が開催しました。

#### ◆スウェーデン・日本サステナビリティサミット2025

10月、大阪・関西万博で開催された「スウェーデン・日本サステナビリティサミット2025」に内田事務局長が登壇しました。本サミットの開会挨拶では、スウェーデンのヴィクトリア皇太子がスピーチされました。内田事務局長は、循環型社会の構築に向けた日本の自治体の取組等を紹介しました。



#### ◆地球環境戦略研究機関（IGES）による都市関連政策研究への助言と貢献

IGESの都市タスクフォースは、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方および中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等について研究しています。イクレイ日本は、都市タスクフォースが実施する研究や活動について助言を行うとともに、都市タスクフォースと連携して、国内外における会の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を行いました。

## ローカルアクションを後押しする

### 国際会議等における 発表機会の創出・支援

イクレイや国際機関等が実施するオンライン国際会議等の機会を積極的に捉え、会員自治体の発表機会の創出に努めました。また、会員自治体が主催等する会議でモデレーションを担当しました。

#### Daring Cities 2025に北九州市が参加



6月、Daring Cities2025「ボン・ダイアログ」がドイツ・ボン市で開催され、北九州市の武内和久市長が参加しました。武内市長は「困難な時代における新世代のマルチレベル・パートナーシップ」と題するセッションに登壇し、北九州市が実践する市民・企業・行政が一体となった取組を紹介しました。イクレイ日本は、本イベントへの登壇アレンジ等で協力しました。

#### 高雄市生物多様性ワークショップに神戸市が参加



9月、神戸市は、台湾・高雄市が主催する生物多様性ワークショップに参加しました。高雄市職員や台湾のその他の自治体職員、関係団体等からの参加者に対して、「KOBE里山生物多様性戦略」の詳細について紹介したほか、参加者の皆様とネットワーキングを行いました。

#### 日本・マレーシア環境ウィークに福島県が参加



10月、マレーシア・クアラルンプール市で開催された環境省及びマレーシア天然資源・環境持続可能性省主催のイベント「日本・マレーシア環境ウィーク」に福島県が参加しました。内堀雅雄福島県知事がビデオメッセージを寄せたほか、福島県の「ふくしまカーボンニュートラルアンバサダー」として活動している学生3名が福島県の取組をアピールしました。イクレイ日本は、アンバサダーの選考や、海外派遣前の研修に協力したほか、現地でもサポートを行いました。

#### 平和と自然に関するヨンチョン国際フォーラムに 川崎市・豊田市が参加



10月、韓国・京畿道ヨンチョン郡で開催された自然に関する国際フォーラムに、川崎市・豊田市が参加しました。本フォーラムでは、都市部における緑化や事業者等との協働事業について発表が行われました。イクレイ日本も本フォーラムに参加し、内田東吾事務局長がセッションのモデレーションを担当しました。

#### 2026高雄市City COP 高雄都市気候サミットフォーラムに、京都市が参加



3月、台湾・高雄市で開催された2026 高雄市City COP 高雄都市気候サミットフォーラムに京都市が参加しました。京都市は、同市での歴史的・文化的背景の中で推進する脱炭素化に関する発表を行い、資源循環や環境教育、持続可能な観光等の取り組みを通じて文化遺産を気候変動対策の拠点へと転換している同市の取り組みを共有しました。

会員自治体のための  
情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、  
イクレイ・カフェや、セミナー等を開催しました。

生物多様性セミナーの開催（再掲）

5月、国際生物多様性の日を記念し、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS OUIK）の協力のもと、「生物多様性自治体セミナー」を開催しました。イクレイ都市生物多様性センター（CBC）のディレクターであり、生物多様性条約締約国会議（CBD-COP）に自治体代表として参加しているイングリッド・コッツィー氏をゲストスピーカーとして迎え、イクレイ会員の愛知県、神戸市、さいたま市、東京都、名古屋市、横浜市の6自治体から計16名が参加しました。



イクレイ・カフェの開催

イクレイ日本では、会員自治体の交流と情報共有を目的とした勉強会「イクレイ・カフェ」を2015年から定期的に対面やオンラインで開催しています。2025年度は、4回開催しました。うち1回は、IGESが主催するISAP会議の会場内で、イクレイ会員自治体以外も参加できる拡大イクレイ・カフェとして開催しました。関心の高いトピックと取り上げ話題提供し、担当者同士が直接課題等を共有し、学び合う機会を設けることができました。

2025年度 イクレイ・カフェ 開催テーマ一覧	5月23日	対面・オンライン	イクレイの活動紹介等
	7月29日	対面（ISAP会場）	ICLEI×IGES主催 ネットワーキングセッション（プラスチック汚染に関する政府間交渉委員会、ポストSDGs等）
	8月27日	オンライン	ラムサール条約第15回締約国会議（COP15）出張報告
	12月22日	対面・オンライン	気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）報告会

ローカルアクションを広める

日本の自治体による  
先進的な取組のアピール

イクレイ会員自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向などについて、一般の方々にも広く知っていただくために、ウェブサイト、メールニュース、X（旧Twitter）、LinkedInなどで情報を発信しています。

イクレイ日本ホームページ

イクレイ日本の活動をニュースとして日本語及び英語で掲載したほか、COPなど注目の国際会議については、イベント・ページを作成し、掲載しました。一部構成をリニューアルし、読みやすいページの作成を心掛けました。

メールニュース「イクレイ日本e-News」

月1回ニュースレターを発行し、会員自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向や国際的なイベントの情報等を紹介しました。自治体等行政関係者、NPO、研究機関、学生等、約1,400名に購読の登録を頂いています。

X（旧Twitter）

国内会員自治体の先進的な取組や海外自治体の環境関連の情報について、主に日本語で発信しました。

LinkedIn

2025年度から、サステナビリティへの関心が高い海外の購読層に向けて、LinkedInの運用を始めました。国内会員自治体の先進的な取組等について、主に英語で発信しました。

会員自治体の国際会議開催や  
発表機会等の創出・支援  
2025年

4月

4.15  
イクレイ東アジア地域理事会  
(RexCom)  
主催：イクレイ東アジア  
地域事務局  
参加自治体：京都市

4.28  
神戸市グローバル  
カンファレンス  
(震災30年事業)  
主催：神戸市  
参加自治体：神戸市、さいたま市

4.29  
U7市長サミット  
主催：U7事務局  
参加自治体：神戸市、  
さいたま市

5月

5.16  
生物多様性セミナー  
主催：イクレイ日本  
参加自治体：愛知県、神戸市、  
さいたま市、東京都、  
名古屋市、横浜市

5.26  
生物多様性自治体ネットワーク  
オンライン説明会  
主催：生物多様性自治体ネットワ  
ーク(名古屋市)  
参加自治体：愛知県、神戸市、  
さいたま市、東京都、  
名古屋市、横浜市

6月

6.18  
Daring Cities 2025  
ボン・ダイアログ  
主催：ドイツ・ボン市、イクレイ  
世界事務局  
参加自治体：北九州市

6.30  
第7回橋本道夫記念  
シンポジウム  
主催：海外環境協力センター  
(QECC)  
参加自治体：さいたま市、横浜市

7月

7.23-31  
ラムサール条約第15回締約国会議  
(COP15)  
主催：ラムサール条約事務局、  
ジンバブエ共和国  
参加自治体：名古屋市

7.29  
持続可能なアジア太平洋に関する  
国際フォーラム (ISAP2025)  
主催：IGES  
(イクレイ日本後援)  
参加自治体：川崎市、北九州市

8月

9月

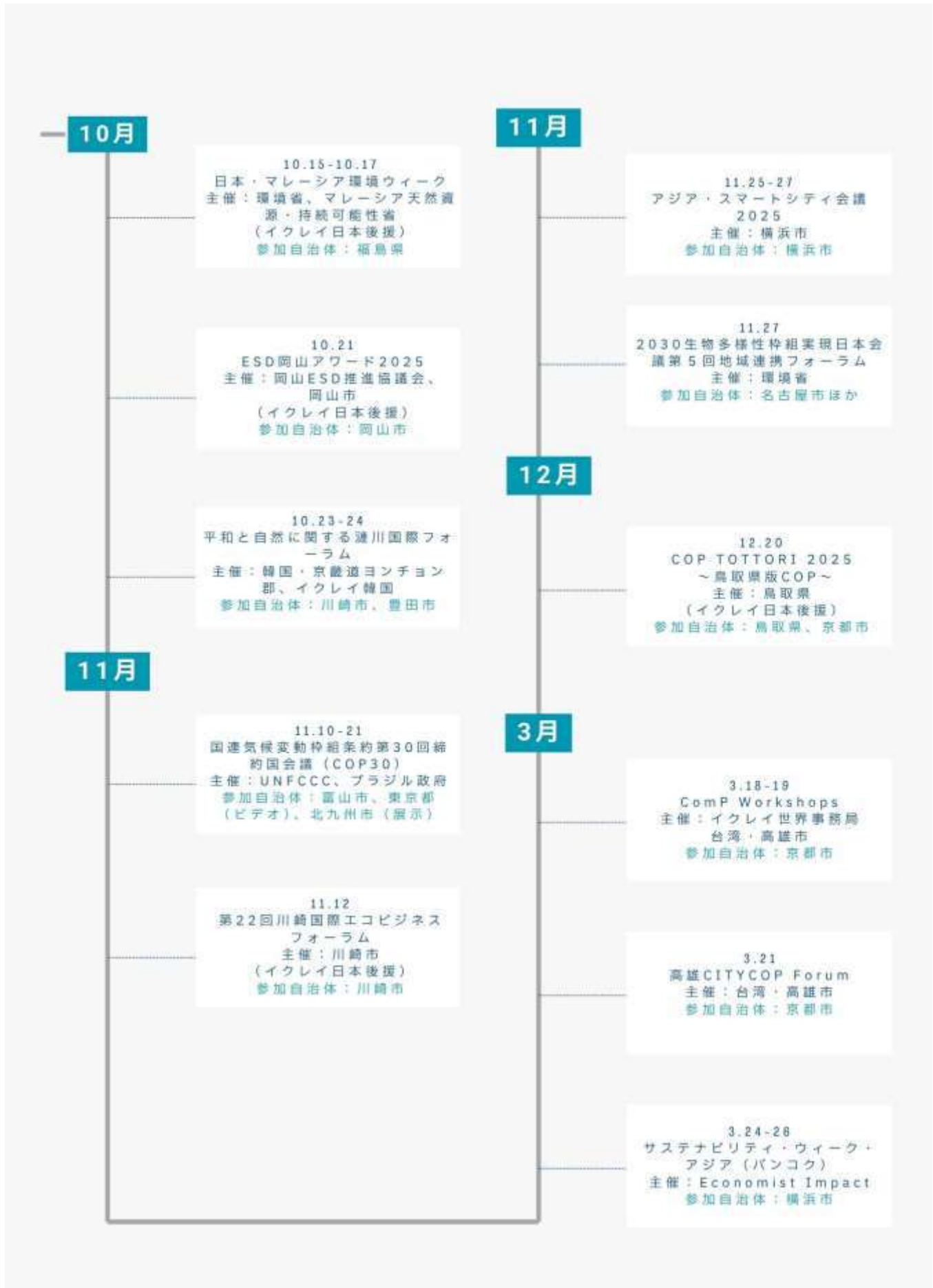
9.20  
「KYOTO地球環境の殿堂」国際会  
議・未来会議  
主催：KYOTO地球環境の殿堂運  
営協議会、京都環境文化学術フォー  
ラム  
(イクレイ日本後援)  
参加自治体：京都市

9.26  
自然と調和する都市に関する  
ワークショップ  
主催：台湾・高雄市  
参加自治体：神戸市

10月

10.7  
TIME TO ACT  
フォーラム2025  
主催：東京都  
(イクレイ日本後援)  
参加自治体：東京都

10.14-16  
2025国際首長フォーラム  
主催：国連経済社会局、豊田市  
参加自治体：豊田市、愛知県、  
名古屋市



海外自治体による  
先進的な取組の  
情報提供

イクレイの国際ネットワークを活かして、海外自治体の先進的な取組や国際的に展開されているイニシアティブなどについて情報収集と提供を行っています。海外ニュースや取組について更に身近に感じていただくために、日本語での発信の強化および迅速化に努めました。

先進的な海外事例の紹介

毎月1回、イクレイ海外事務所が発信するケーススタディを翻訳し、会員自治体に配信しました。

国際イニシアティブ等の紹介

アジア循環都市宣言など国際的なイニシアティブ等に関する情報を日本語で会員自治体にお知らせしました。

講演・司会等

会員自治体などから依頼を受け、イベントや研修、研究会においてイクレイ日本が講演や会議の司会進行等を行いました。

開催月	会議名	主催
4月	神戸市グローバルカンファレンス	神戸市
4月	U7市長サミット	U7事務局
5月	生物多様性自治体セミナー	イクレイ日本
5月	都市生態系再生国際シンポジウム in 金沢	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット
5月	令和7年度生物多様性自治体ネットワーク オンライン説明会	生物多様性自治体ネットワーク（事務局：名古屋市）
6月	気候変動の課題解決に取り組む学生ワークショップ2025 提案発表会	気候変動の課題解決に取り組む学生ワークショップ実行委員会
6月	特別イベント「資源循環の未来：共創が生み出す新たな価値と可能性」	日本テトラパック
6月	立命館アジア太平洋大学オンライン講義	立命館アジア太平洋大学
6月	第7回橋本道夫記念シンポジウム	海外環境協力センター（OECC）
7月	持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP2025）	地球環境戦略研究機関（IGES）
9月	「KYOTO地球環境の殿堂」国際会議・未来会議	KYOTO地球環境の殿堂運営協議会
9月	第4回日中環境ハイレベル円卓会議	環境省、中華人民共和国生態環境部
9月	新北市国際フォーラム（New Taipei International Forum）	台湾・新北市
10月	TIME TO ACTフォーラム2025	東京都
10月	スウェーデン・日本 サステナビリティサミット2025	スウェーデン大使館ほか
10月	2025国際首長フォーラム	国連経済社会局（豊田市共催）
10月	日本・マレーシア環境ウィーク	環境省、マレーシア天然資源・持続可能性省
10月	第14回グローバルRCE会議	国連大学サステナビリティ高等研究所、RCE 岡山、岡山市
10月	平和と自然に関する漣川国際フォーラム	韓国・京畿道漣川郡、イクレイ韓国
11月	アジア・スマートシティ会議2025	横浜市
12月	COP TOTTORI 2025 ～鳥取県版COP～	鳥取県
11月	2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）第5回地域連携フォーラム	J-GBF
12月	The 2050 Pledge: Turning Climate Promises into Action	東京理科大学リーダーシップ教育院、エミレーツ・グローバル・ユース・カウンシル in Japan
2月	国際応用システム分析研究所（IIASA）ワークショップ	IIASA
2月	東大総合文化研究科オープンセミナー	東大総合文化研究科
2月	板橋区管理職研修	板橋区
3月	サステナビリティ・ウィーク・アジア（バンコク）	Economist Impact

制作協力

- 雑誌への寄稿依頼を受けた際に、テーマに応じて、会員自治体の取組を紹介しました。
- 日報ビジネス株式会社との連携により、隔月刊「地球温暖化」の中に、持続可能な社会の実現の主役である自治体に焦点をあてた「イクレイ通信」のコーナーを設け、気候変動対策に先進的に取り組む自治体の動向を紹介しました。

雑誌名	発行号	記事名	出版社
隔月刊「地球温暖化」	2025年6月号	イクレイ通信VOL.25：「気候変動と都市に関する特別報告書 2027年の完成へ向けてキックオフ」	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」	2025年9月号	イクレイ通信VOL.26：「国際会議へユースを派遣 地域への還元で意識の底上げを」	日報ビジネス
隔月刊「地球温暖化」	2026年1月号	イクレイ通信VOL.27：「アジア循環都市宣言制度を創設 気候中立の達成に向けた具体的な行動へ」	日報ビジネス

■ その他

イクレイ日本  
運営関連

イクレイ日本運営委員会（2025年2月）  
イクレイ日本理事会定例会（2025年5月）  
イクレイ日本定時社員総会（2025年5月）

イクレイ  
東アジア  
運営関連

2025年4月、イクレイ東アジア地域理事会（RexCom）が韓国・京畿道高陽市にて、イクレイ世界理事会（GexCom）と併せて開催されました。会議冒頭では、イクレイ東アジア地域理事会議長を務める、松井孝治京都市長によるビデオメッセージが放映されたほか、京都市以外の東アジア地域各理事や、イクレイ東アジア各事務所から活動報告等が行われました。

その他、  
委員等の  
就任状況

- ・ 日本気候変動イニシアティブ（JCI）運営委員
- ・ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）パブリックパートナー
- ・ 地域のレジリエンス強化におけるパートナーシップのあり方検討会委員
- ・ 再エネ100宣言 RE Action協議会協議委員
- ・ 世界首長誓約（GCoM）戦略諮問委員
- ・ 2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）企画委員

後援名義  
使用許諾

団体等が主催する会員自治体等に対して、イクレイ日本がその趣旨に賛同し、奨励の意を表して名義の使用を承認することによって支援しました。





一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003  
東京都港区西新橋1-14-2  
新橋SYビル4F

TEL : 03-6205-8415

FAX : 03-6205-8416

E-mail : [iclei-japan@iclei.org](mailto:iclei-japan@iclei.org)

イクレイ日本: [japan.iclei.org/ja/](http://japan.iclei.org/ja/)

イクレイ世界事務局: <https://iclei.org/>